

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	保健所管理運営事業			事業コード	2470
担当課等	所属名	市保健所 企画総務課		担当係名	
	課長名	市保健所 企画総務課	担当者名	相馬 英洋	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード 1
	基本事業	健康の保持増進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 3項 1目 保健所管理運営事業(002-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 20年度～)					
事務事業の概要	盛岡市保健所及び高松・都南・飯岡地区保健センターの施設維持管理					
根拠法令等	地域保健法, 建築物における衛生的環境の確保に関する法律, 消防法, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 電気事業法, 盛岡市下水道条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月1日, 盛岡市が中核市に移行したことに伴い, 地域保健法第5条第1項に基づき盛岡市保健所を設置したことにより, 事業を開始した。 都南地区保健センター(昭和55年竣工)が平成4年度旧都南村との合併をもって, また飯岡地区保健センターが平成11年度の竣工によって, 保健センターの所管となったが, 保健センターが平成20年4月1日をもって盛岡市保健所に機能移転したことにより, 当該事業を所管することとなった。 旧競馬場跡地に, 市民の健康づくりの拠点として高松地区保健センターを整備し, 平成21年度から供用を開始した。 						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
盛岡市保健所利用の際の駐車場利用状況の改善						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
環境問題や省エネルギーへの関心が高まる中, 職員個々の意識の向上を図り, 光熱水費の抑制に努めることが必要となってきた						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 保健所庁舎延床面積	単位	m ²
			B. 盛岡市保健所勤務職員数	単位	人
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 庁舎設備保守管理委託業務数	単位	個
			B. 庁舎修繕等実施件数	単位	回
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 庁舎設備保守管理委託業務数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	個
			B. 庁舎修繕等実施件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	回
			C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	健康教育・相談者数(単位: 人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	保健所庁舎延床面積	㎡	6216.35	6765.36	6765.36	6765.36	6765.36	6765.36	26年度 6765.36
対象 指標B	盛岡市保健所勤務職員数	人	105	104	97	97	97	97	26年度 97
対象 指標C									年度
活動 指標A	庁舎設備保守管理委託業務数	個	13	17	17	17	17	17	26年度 17
活動 指標B	庁舎修繕等実施件数	回	10	9	7	5	6	6	26年度 6
活動 指標C									年度
成果 指標A	庁舎設備保守管理委託業務数	個	13	17	17	17	17	17	26年度 17
成果 指標B	庁舎修繕等実施件数	回	10	9	7	5	6	6	26年度 6
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	30,385	31,754	31,754	31,632	36,732	35,722	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	16,886	18,840	18,840	18,718	14,791	13,781	*****
	⑧その他	千円	13,499	12,914	12,914	12,914	21,941	21,941	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	30,385	31,754	31,754	31,632	36,732	35,722	*****
	延べ業務時間数	時間	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,145	37,514	37,514	37,392	42,492	41,482	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 関係法令等を遵守し、適切に施設の維持管理を行なっている。		
	効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある <input type="radio"/> 削減できない
その内容: 業務委託料等の費用は固定的経費のため削減は困難であるが、光熱水費の抑制に取り組むことにより事業費の削減が可能である。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 事業実施に係る業務量の削減は見込めないことから、現状が必要最低限の人件費である。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること グリーンオフィス行動計画に積極的に取り組むことにより、従量的経費である光熱水費の抑制に努めて、事業費の削減を図ることとする。
	②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 各職員の光熱水費使用料に係る現状の認識が薄いことから、グリーンオフィス主任等の協力を得て、光熱水費抑制に対する職員の意識の向上を図る必要がある。

5. 課長意見

一次 評価	(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り, 反省点)
	① 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり	猛暑・厳冬等の影響もあり、年間を通して光熱水費の抑制には至らなかった。しかし、東日本大震災後においては、エレベーターの使用抑制、蛍光灯の消灯などを所全体で行うことにより、節電効果が顕著に現れている。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
方向付けの理由と改革改善の内容 グリーンオフィス主任と連携し、所内全員の節電・節水意識の向上を図り、光熱水費の抑制に努める。		